

# アナリスト レポート

新型コロナの悪影響により、依然として厳しいものの  
持ち直しの動きが続いている

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

## 県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り一部曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ化学や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が引き続き増加しているため前年を上回ったものの、前年の同月が消費増税前の駆け込み需要の反動減で販売額が少なかったため押し上げられたとみられ、その影響を除くと伸び悩んでいるとみられる。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調なため、小売業6業態計の売上高は2か月ぶりに増加した。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器などの販売が引き続き堅調に推移したためとみられる。しかし、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに2か月連続で増加したが、これも上記の反動減の影響を除くと引き続きマイナスとなっており、新型コロナ感染症拡大による外出自粛、家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は8か月連続かつ大幅に減少し、公共工事の請負金額も2か月連続で大幅減少している。一方、新設住宅着工戸数は貸家を除き他の利用関係で大きく伸びたため、全体では3か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続かつ大幅に上昇し、有効求人倍率も3か月ぶりに上昇したものの、7か月連続で1倍を下回

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。足もとでは、感染再拡大の影響から、個人消費や観光を中心に下押し圧力が強まっている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは低調な動きとなっている。観光は、基調としてみれば緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを

り低水準が続いている。また、常用雇用指数は4か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は21か月連続かつ大幅に低下している。

また、当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」(2020年10-12月期)によると、自社の業況判断DIは-38で、前回調査(7-9月期、8月実施)の-54から16ポイント上昇するも、依然として低水準が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は緩やかな持ち直しが続いている。需要面では、昨年の消費増税の影響を除くと、乗用車の登録・販売台数は引き続き伸び悩んでいるものの、小売業の売上高は全体に堅調なため、個人消費全体でみると持ち直しが続いているとみられる。しかし、投資需要では住宅投資は大きく伸びたものの民間設備投資と公共投資は低調な状態が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、新型コロナ感染症の再拡大による内需の伸び悩みから、今までの回復傾向から再び減速に向かうことが懸念される。また、個人消費についても再拡大に伴う外出自粛や消費マインドの萎縮などによる減速が懸念される。さらに、民間設備投資や住宅投資などの投資需要も一層低調な動きになると思われる。したがって今後の県内景気については、新型コロナ感染症の再拡大による景気の下押しから全体に減速感が出てくる可能性があると考えられる。

中心に増加している。こうした中で、生産は、持ち直している。また、雇用・所得環境をみると、感染症の影響により、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2020年12月24日発表)より】

### 「鉱工業生産指数」の前月比は

#### 2か月連続で上昇

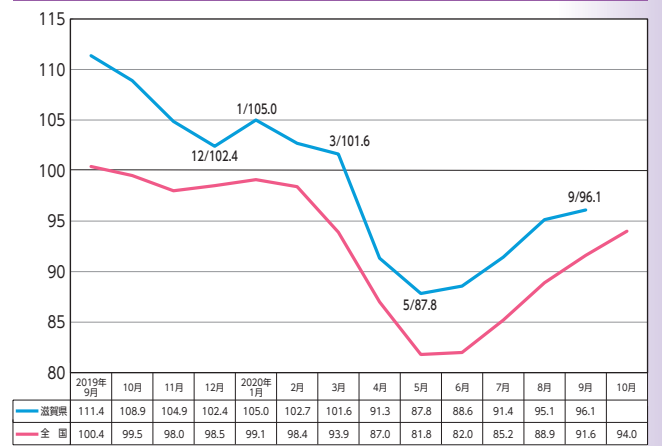
・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2020年10月)は104.6、前年同月比-3.3%となり、8か月連続で低下しているが低下幅は縮小し、「季節調整済指数」は100.8、前月比+2.0%で、2か月連続で上昇した。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は96.1、前月比+1.1%となり、昨年5月(87.8)を底に4か月連続で上昇している。

・業種別季節調整済指数の水準は、100の水準を上回ったのは「化学」(128.3)や「汎用・業務用機械」(119.8)、「生産用機械」(119.3)などで、一方、「電子部品・デバイス」(55.7)や「窯業・土石製品」(72.3)、「金属製品」(81.0)などは極めて低い水準で推移している。

・前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「生産用機械」(前月比同+27.7%、機械工具)や「汎用・業務用機械」(同+26.1%、運搬装置、汎用機械器具部品、計測機器)など。一方、低下した業種は

「化学」(同-7.0%、無機・有機化学)や「電気・情報通信機械」(同-6.8%)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



### 「小売業6業態計売上高」は

#### 2か月ぶりに増加

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(10月)は、20,843百万円、前年同月比+0.3%となり2か月ぶりの微増となった。これは、昨年の10月が消費増税前の駆け込み需要の反動減で販売額が少なかったため押し上げられたとみられ、その影響を除くと伸び悩んでいると考えられる。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」は11か月連続で増加しているものの(同+3.6%)、「衣料品」(同-17.2%)をはじめ他の品目はすべて減少した。「既存店ベース(=店舗調整後)」では6か月連続で増加したものの(同+4.6%)、品目別で見ると「飲食料品」(同+5.7%)と「その他の商品」(同+3.3%)を除き他の品目で減少した。これは、上記の反動減による影響のためとみられる。

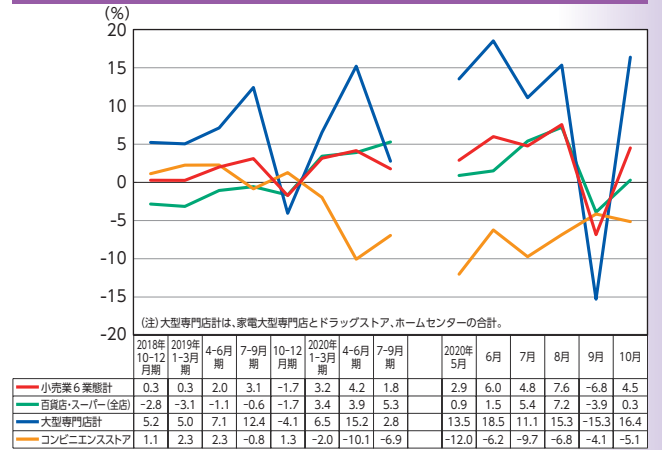
・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、10月、210店舗)は6,574百万円、同+11.2%、「家電大型専門店」(同42店舗)は3,275百万円、同+30.0%、「ホームセンター」(同63店舗)は3,254百万円、同+15.1%で、すべて2か月ぶりに大幅増加した。一方、「コンビニエンスストア」(同560店舗)は9,326百万円、同-5.1%となり8か月連続で減少している。なお、「ドラッグストア」と「家電大型専門店」は、一昨年の同月と比べても増加しているため(順に+11.9%、+11.6%)、上記の反動減による影響は小さいと考えられ、引き続き堅調に推移していると考えられる。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(10月)は43,272百万円、同+4.5%となり2か月ぶりに増加した。なお、一昨年の同月と比べても増加しているため(+1.3%)、上記の反動減による影響は小さいと考えられる。新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、

「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)は、「小型乗用車(5ナンバー)」が2か月ぶりに大幅減少したものの(1,009台、同-11.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加したため(1,835台、同+26.4%)、2車種合計では2か月連続で増加した(2,844台、同+9.9%)。「軽乗用車」も2か月連続で増加した(1,886台、同+4.8%)。しかし、一昨年の同月と比べると、2車種計では-8.4%、軽乗用車は-0.2%となり、昨年の同月は消費増税の駆け込み需要に伴う反動減が長引き、販売額が少なかったため伸び率が押し上げられたとみられ、新型コロナ感染症拡大による外出自粛、家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



### 「新設住宅着工戸数」は

#### 3か月ぶりに大幅増加

・「新設住宅着工戸数」(11月)は1,271戸、前年同月比+66.1%となり、3か月ぶりに大幅増加した。

・利用関係別では、「貸家」は265戸、同-11.4%で、2か月連続で減少したが(草津市57戸、彦根市45戸など)、「持家」は427戸、同+13.6%となり3か月ぶりに大幅増加した(大津市76戸、草津市71戸など)。「分譲住宅」は379戸、同+325.8%で、3か月ぶりに大幅増加し(草津市233戸など)、うち「一戸建て」は120戸で、4か月連続で増加し(前年差+31戸)。「分譲マンション」は259戸で5か月ぶりに大幅増加(同+259戸)。「給与住宅」は200戸(すべて竜王町)。

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)

